

深刻な米欧亀裂



は当初より経済的な競争相手と見て統合の深化を歓迎してはいなかった。トランプ政権の高関税政策で鉄鋼や自動車などにおいて欧州

の外部勢力からくるものではなく、内部の問題だ」として会員制交流型サイト（SNS）規制など欧州の統治体制を非難しただけではなく、ドイツやフランスの極右勢力への支援を明らかにした。

欧州統合の考え方自体、各国の主権を部分的にEUに移譲するという意味で極めて進歩的であり、米国の保守政権とは相いれない面があったし、トランプ政権は米国内において人権、多様性への配慮を薄め保守色を前面に出しており、価値観の違いが米欧間に大きな亀裂を生んでいると言っても過言ではない。

今後とも亀裂はさらに深まっていく。ウクライナ停戦交渉をめぐつて、トランプ大統領は欧州諸国の頭越しに進めており、停戦交渉の

民主主義で価値観に相違



田中均

進捗（じんちよく）次第で欧州の利益との調整が必要になる。

特に米国はウクライナに対して希少金属開発の利権を求めており、ロシアの地下資源に対しても関心があると伝えられる。もしロシアに対して過度に融和的な場合、欧州の強い反発を買うだろう。

欧州は主要国の国防経費の増額やEUとしての1500億^{ドル}（約24兆円）の低利融資を可能にする防衛基金創設を提案しており、中長期的には欧州の自律的防衛体制強化に向かうだろうが、いまだ十分な防衛産業は育っていない。

またロシアとの核抑止力の差は大きく、米国のバックアップがなければ脆弱（ぜいじやく）な安全保障体制から抜け出せない。トランプ大統領の高関税政策についても着地点が見えない。

一方、ロシアの脅威の増大、他方では米国の亀裂が、さらなるEU統合への動きを止めることになるのだろう。また、ドイツやフランスなど欧州主要国でポピュリスト政党がさらに勢力を増すことが予想され、欧州政治の混迷が深まることになるのだろう。

（第2・4水曜日に掲載）